

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 淳也
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 淳也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,930,214	9,804,148	11,926,854
経常利益 (千円)	489,586	783,438	538,066
四半期(当期)純利益 (千円)	287,578	608,074	318,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	861,816	1,342,202	726,783
純資産額 (千円)	6,550,594	7,695,366	6,414,704
総資産額 (千円)	12,009,948	12,656,813	11,506,939
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	101.73	214.90	112.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	214.79	-
自己資本比率 (%)	54.4	60.6	55.6

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.19	79.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間中において、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.を設立し、連結子会社としました。また、清算手続き中でありました当社の関係会社Thai Semitec Co.,Ltdは、平成26年11月21日開催の取締役会において、商社ライセンスを取得し、再稼働することとなりました。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部弱さがみられましたが、期初より穏やかな回復状況でありました。

この状況下、当企業グループは、家電・自動車機器関連及び産業機器関連を中心に販売が好調でありました。また、為替相場も円安に推移し、売上高及び利益は、前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,804百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は551百万円（前年同四半期比67.4%増）、経常利益は783百万円（前年同四半期比60.0%増）、四半期純利益は608百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

家電・OA機器関連の販売は減少しましたが、自動車機器関連及び産業機器関連の販売が増加したことや、千葉工場におけるコスト削減により利益が増加しました。

この結果、売上高2,994百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益48百万円（前年同四半期は、セグメント損失68百万円）となりました。

（中国）

家電・OA機器関連の販売が好調であったことにより、売上高、利益共に前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、売上高5,714百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益493百万円（前年同四半期比89.5%増）となりました。

（その他アジア）

家電・産業機器関連の販売は減少しましたが、自動車機器関連及びA機器関連の販売が好調であったことにより売上高は増加しました。しかしながら、中国セグメントに属する子会社との取引価格の見直し及び移管先工場での生産性が上がらなかったこと、新規設立ベトナム子会社の初期費用計上等により、前年同四半期に比べ利益が減少しました。

この結果、売上高825百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益52百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

（北米）

情報・住設機器関連及び医療機器関連の販売は減少しましたが、産業機器関連の販売が増加したことにより、売上高、利益共に微増となりました。

この結果、売上高268百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益25百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日現在）

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,085百万円増加し、9,258百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の増加によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円増加し、3,398百万円となりました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の増加と投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、3,921百万円となりました。

これは、主に未払法人税等の増加と支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ113百万円減少し、1,039百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少と繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,280百万円増加し、7,695百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、240百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ191人減少し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,079人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本177人、中国2,193人、その他アジア704人、北米5人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,831,900	-	762,852	-	666,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,831,200	28,312	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,312	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長 兼 管理本部長	取締役	経営企画本部長	石塚 淳也	平成26年8月11日
取締役	技術本部長	取締役	営業本部長	福 英晴	平成26年8月11日
取締役	生産本部長	取締役	千葉工場長	石塚 大助	平成26年8月11日
取締役	技術副本部長	取締役	千葉副工場長	神山 準	平成26年8月11日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,552	2,287,764
受取手形及び売掛金	1 2,617,384	1 3,070,479
商品及び製品	1,558,935	2,197,902
仕掛品	593,239	665,142
原材料及び貯蔵品	661,715	728,345
その他	190,587	313,652
貸倒引当金	4,272	4,961
流動資産合計	8,173,142	9,258,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,104,009	3,243,979
減価償却累計額	2,001,435	2,083,544
建物及び構築物(純額)	1,102,574	1,160,434
機械装置及び運搬具	4,593,101	4,932,006
減価償却累計額	3,860,130	4,071,773
機械装置及び運搬具(純額)	732,971	860,232
土地	670,038	630,190
建設仮勘定	189,076	173,559
その他	738,705	829,306
減価償却累計額	580,901	632,518
その他(純額)	157,803	196,788
有形固定資産合計	2,852,464	3,021,205
無形固定資産		
ソフトウェア	9,504	11,516
その他	60,459	69,040
無形固定資産合計	69,963	80,557
投資その他の資産		
投資有価証券	282,953	159,910
繰延税金資産	222	47
その他	136,498	148,185
貸倒引当金	8,306	11,417
投資その他の資産合計	411,368	296,726
固定資産合計	3,333,796	3,398,488
資産合計	11,506,939	12,656,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,785	1,311,870
短期借入金	1,631,201	1,591,004
1年内返済予定の長期借入金	2,201,952	2,201,992
リース債務	13,313	8,654
未払法人税等	86,447	147,011
その他	651,630	661,360
流動負債合計	3,939,330	3,921,894
固定負債		
長期借入金	2,493,187	2,341,683
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	10,180	15,942
繰延税金負債	163,776	198,201
退職給付に係る負債	317,149	314,614
その他	9,389	9,891
固定負債合計	1,152,903	1,039,553
負債合計	5,092,234	4,961,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	762,852
資本剰余金	662,227	666,852
利益剰余金	4,641,009	5,178,413
自己株式	78	221
株主資本合計	6,061,386	6,607,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,098	3,086
為替換算調整勘定	303,990	1,068,325
退職給付に係る調整累計額	903	225
その他の包括利益累計額合計	338,185	1,071,185
少数株主持分	15,133	16,283
純資産合計	6,414,704	7,695,366
負債純資産合計	11,506,939	12,656,813

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,930,214	9,804,148
売上原価	6,501,123	7,040,030
売上総利益	2,429,091	2,764,117
販売費及び一般管理費		
給料	756,294	786,855
賞与	97,500	99,137
法定福利費	117,623	113,369
福利厚生費	37,819	40,959
退職給付費用	37,913	40,448
役員報酬	143,372	127,168
雑給	9,265	17,808
研究開発費	176,262	240,703
貸倒引当金繰入額	-	3,611
その他	723,647	742,339
販売費及び一般管理費合計	2,099,698	2,212,402
営業利益	329,392	551,714
営業外収益		
受取利息	3,915	2,845
受取配当金	5,734	2,247
為替差益	152,910	222,455
雑収入	28,497	40,417
営業外収益合計	191,058	267,965
営業外費用		
支払利息	23,687	11,727
貸倒引当金繰入額	650	-
固定資産除却損	3,266	16,599
雑損失	3,260	7,915
営業外費用合計	30,864	36,242
経常利益	489,586	783,438
特別利益		
固定資産売却益	-	33,513
投資有価証券売却益	-	73,042
特別利益合計	-	106,556
特別損失		
固定資産売却損	-	19,071
特別損失合計	-	19,071
税金等調整前四半期純利益	489,586	870,923
法人税、住民税及び事業税	180,768	228,665
法人税等調整額	24,441	35,864
法人税等合計	205,210	264,529
少数株主損益調整前四半期純利益	284,375	606,393
少数株主損失()	3,202	1,680
四半期純利益	287,578	608,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,375	606,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,890	32,012
為替換算調整勘定	557,549	767,143
退職給付に係る調整額	-	677
その他の包括利益合計	577,440	735,808
四半期包括利益	861,816	1,342,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,741	1,341,075
少数株主に係る四半期包括利益	925	1,127

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	12,562 千円

2 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
長期借入金	186,000 千円	142,500 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	244,000	200,500

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	232,110 千円	252,810 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,954,681	5,032,388	680,863	262,281	8,930,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	610,505	1,659,558	1,397,269	480	3,667,814
計	3,565,187	6,691,947	2,078,132	262,761	12,598,029
セグメント利益(損失)	68,257	260,609	112,117	18,910	323,380

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,380
セグメント間取引消去	53,207
たな卸資産の調整額	51,994
その他	4,799
四半期連結損益計算書の営業利益	329,392

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,994,970	5,714,999	825,366	268,812	9,804,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	655,929	2,019,314	1,655,952	327	4,331,523
計	3,650,899	7,734,313	2,481,318	269,140	14,135,672
セグメント利益（損失）	48,460	493,936	52,569	25,631	620,597

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	620,597
セグメント間取引消去	54,395
たな卸資産の調整額	126,382
その他	3,104
四半期連結損益計算書の営業利益	551,714

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円73銭	214円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	287,578	608,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287,578	608,074
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,812	2,829,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		214円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。